

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第50期（決算日：2018年1月9日）

第51期（決算日：2018年4月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月9日に第51期の決算を行いましたので、法令に基づいて第50期～第51期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
42期(2016年1月7日)	9,964	30	△ 1.6	1,457.94	△ 2.4	91.9	—	3.9	15,007
43期(2016年4月7日)	8,902	30	△ 10.4	1,272.64	△ 12.7	92.8	—	4.4	13,740
44期(2016年7月7日)	8,434	30	△ 4.9	1,226.09	△ 3.7	95.0	—	4.0	12,555
45期(2016年10月7日)	9,112	30	8.4	1,350.61	10.2	94.6	—	3.1	13,112
46期(2017年1月10日)	10,104	575	17.2	1,542.31	14.2	96.3	—	2.8	13,038
47期(2017年4月7日)	9,755	30	△ 3.2	1,489.77	△ 3.4	94.8	—	2.8	12,752
48期(2017年7月7日)	10,171	290	7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5	12,441
49期(2017年10月10日)	10,193	570	5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5	11,788
50期(2018年1月9日)	10,855	600	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—	1.8	12,450
51期(2018年4月9日)	9,944	30	△ 8.1	1,725.88	△ 8.6	94.3	—	3.5	12,490

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率			
第50期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2017年10月10日	10,193	—	1,695.14	—	95.5	—	2.5
	10月末	10,598	4.0	1,765.96	4.2	95.9	—	1.9
	11月末	10,713	5.1	1,792.08	5.7	96.2	—	1.9
	12月末	11,072	8.6	1,817.56	7.2	96.8	—	1.8
	(期末)	2018年1月9日	11,455	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—
第51期	(期首)							
	2018年1月9日	10,855	—	1,889.29	—	97.1	—	1.8
	1月末	10,569	△ 2.6	1,836.71	△ 2.8	95.5	—	3.3
	2月末	10,205	△ 6.0	1,768.24	△ 6.4	95.4	—	3.4
	3月末	9,947	△ 8.4	1,716.30	△ 9.2	93.9	—	3.6
(期末)	2018年4月9日	9,974	△ 8.1	1,725.88	△ 8.6	94.3	—	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

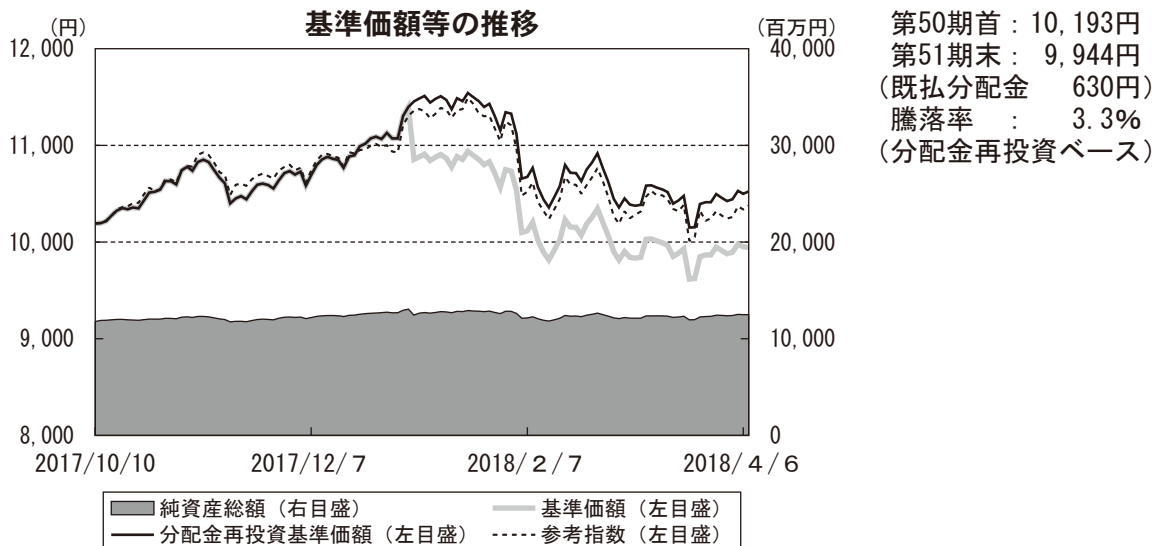
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第50期～第51期：2017/10/11～2018/4/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

安倍政権による経済対策への期待に加え、堅調な国内企業業績が確認されたことや米税制改革法案への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第50期～第51期：2017/10/11～2018/4/9）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年1月下旬にかけては、衆院選の与党勝利を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや国内企業の良い決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 2月上旬から当作成期末にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどをを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の増配余地などを考慮し日本電信電話など19銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど19銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 日本電信電話：安定した業績拡大と、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していましたが、堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

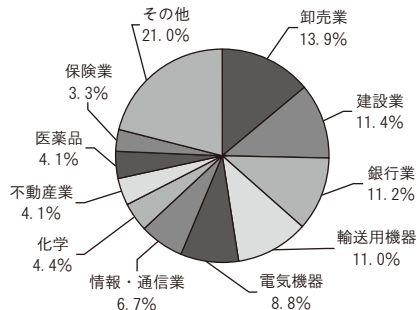
◎銘柄

- ・武田薬品工業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。欧州企業への大型買収検討の報道により財務体質の悪化が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

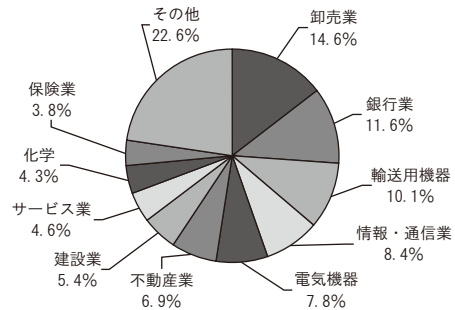
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年10月10日）



作成期末（2018年4月9日）

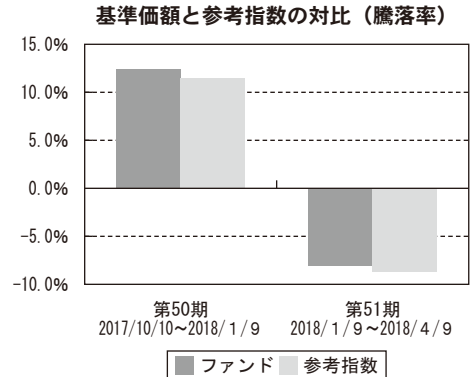


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。
（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第50期～第51期：2017/10/11～2018/4/9）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第50期	第51期
	2017年10月11日～2018年1月9日	2018年1月10日～2018年4月9日
当期分配金	600	30
（対基準価額比率）	5.238%	0.301%
当期の収益	600	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,534	1,625

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策による懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年4月9日)

項 目	第50期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.239)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.239)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.592	
作成期中の平均基準価額は、10,517円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年4月9日)

株式

		第50期～第51期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,004	千円 5,161,387	千株 2,740	千円 4,870,355

(注) 金額は受渡代金。

新株予約権証券

		第50期～第51期			
		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証券 — (54,000)	千円 — (—)	証券 54,000	千円 13,338

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		第50期～第51期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.065	18,020	0.01	2,768
	日本リート投資法人	0.096	32,074	—	—
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.43 (2)	43,030 (—)	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.298	35,243	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.417	67,861	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.081 (0.24)	33,044 (—)	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.159	26,700	0.163	26,535
	森トラスト総合リート投資法人	0.01	1,620	0.339	54,767
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	13,547	0.041	25,552
	大和証券オフィス投資法人	0.063	39,402	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.002	543	0.178	47,173	
合 計	1 (2)	311,089 (—)	0.731	156,798	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第50期～第51期
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,031,742千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,876,982千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年4月9日)

利害関係人との取引状況

区分	第50期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,161	百万円 549	% 10.6	百万円 4,870	百万円 892	% 18.3
投資信託証券	311	162	52.1	156	0.651309	0.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第50期～第51期	
	買	付額
株式		百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第50期～第51期
売買委託手数料総額 (A)	7,445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,213千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月9日現在)

国内株式

銘柄	第49期末		第51期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
ミライト・ホールディングス	44.4	—	—	—
西松建設	34.1	20.8	56,784	
奥村組	39.1	28.1	119,144	
熊谷組	41.2	20	68,000	
大東建託	7.7	—	—	
大和ハウス工業	40.2	17.6	72,353	
積水ハウス	80.1	55.6	109,115	
中電工	36.4	33.1	98,075	
協和エクシオ	68.3	—	—	
新興ブランテック	85.2	134.6	131,773	
食料品 (1.5%)				
日本たばこ産業	21.6	58.6	176,854	
化学 (4.4%)				
デンカ	9	22.2	83,028	
三菱ケミカルホールディングス	—	165.4	164,060	
アイカ工業	—	15.2	60,040	
太陽ホールディングス	25.3	—	—	
D I C	13.7	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	138	149	97,297	
ファンケル	31.9	—	—	
日本バルカー工業	40.9	38	114,760	
医薬品 (3.0%)				
武田薬品工業	55.9	21.4	107,535	
田辺三菱製薬	—	56	118,272	
エーザイ	21.9	—	—	
沢井製薬	—	25.9	125,744	
石油・石炭製品 (1.5%)				
J X T Gホールディングス	619.8	270.4	174,002	
鉄鋼 (0.8%)				
新日鐵住金	—	43	98,728	
非鉄金属 (3.5%)				
日本軽金属ホールディングス	552.6	334.5	91,987	
住友金属鉱山	29.5	72.7	315,808	

銘柄	第49期末		第51期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.3%)				
マックス	45.9	40.9	55,460	
ツバキ・ナカシマ	61.1	53.1	140,130	
スター精密	67.6	39.9	77,964	
電気機器 (8.1%)				
I D E C	57.5	59.3	151,452	
キヤノン	125.7	127.8	492,030	
東京エレクトロン	22.1	15.9	312,276	
輸送用機器 (10.5%)				
日産自動車	452.3	298	333,164	
トヨタ自動車	44.5	97	653,877	
本田技研工業	—	67.1	247,464	
S U B A R U	99.8	—	—	
ヤマハ発動機	21.3	—	—	
精密機器 (1.5%)				
セイコーホールディングス	—	21.5	58,028	
ニプロ	78.8	80.6	122,753	
その他製品 (—%)				
リンテック	18.7	—	—	
電気・ガス業 (1.1%)				
東北電力	—	90.5	129,867	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	70.1	74	60,754	
空運業 (1.2%)				
日本航空	42.2	32.8	142,220	
情報・通信業 (8.7%)				
コーエーテクモホールディングス	50.3	57.5	122,590	
トレンドマイクロ	17.9	10.3	65,714	
ネットワンシステムズ	93.1	—	—	
日本電信電話	—	42.2	219,397	
沖縄セルラー電話	11.3	9.6	38,016	
N T T ドコモ	155.8	206.1	578,934	
卸売業 (15.1%)				
T O K A I ホールディングス	124.6	128.6	141,074	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第49期末		第51期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
コマダホールディングス	32.6	34.6	71,310	
伊藤忠商事	284	268	549,668	
兼松	100	44.8	70,022	
三井物産	119.8	101.5	181,583	
山善	41.3	—	—	
住友商事	92.2	202.9	362,582	
阪和興業	32.6	30.7	129,861	
稲畑産業	47.7	—	—	
日鉄住金物産	20.9	21.4	122,408	
オートバックスセブン	21.2	43	89,569	
因幡電機産業	4.6	12.8	60,352	
小売業 (2.8%)				
アダストリア	—	12.3	25,620	
スシローグローバルホールディングス	15.8	16.6	93,126	
V Tホールディングス	48.1	86	44,290	
AOKIホールディングス	17.3	—	—	
青山商事	29.1	—	—	
ケーズホールディングス	56.9	—	—	
ヤマダ電機	—	263.4	172,790	
銀行業 (12.0%)				
あおぞら銀行	81.6	111	472,860	
りそなホールディングス	199.1	96.6	54,752	
三井住友フィナンシャルグループ	107.4	109.8	491,135	
みずほフィナンシャルグループ	1,838.2	2,040.1	393,535	

銘柄	第49期末		第51期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (4.0%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	134.7	137.7	272,232	
東京海上ホールディングス	30.6	39.8	194,104	
その他金融業 (3.7%)				
日本証券金融	—	188.8	124,041	
イオンフィナンシャルサービス	45.7	46.6	112,026	
オリックス	104.8	107.2	198,320	
不動産業 (3.4%)				
野村不動産ホールディングス	16.1	48.5	124,014	
サムティ	6.1	38.3	70,472	
フージャースホールディングス	55.1	56.4	41,566	
パーク24	18.2	44.1	133,623	
フジ住宅	30.7	33.3	30,203	
サービス業 (4.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	32.7	34.1	81,976	
リソー教育	67.2	68.7	55,166	
日本郵政	—	143.6	185,818	
ベルシステム24ホールディングス	29.8	59.5	87,405	
ソラスト	30	—	—	
丹青社	39.5	115.7	149,947	
合 計	株数・金額	7,529	7,792	11,772,921
	銘柄数<比率>	76	72	<94.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第49期末		第51期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.183	0.238	65,331	0.5
日本リート投資法人	—	0.096	30,528	0.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	2	43,386	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	0.298	33,137	0.3
オリックス不動産投資法人	—	0.417	68,096	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.321	32,549	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.406	0.402	66,289	0.5
森トラスト総合リート投資法人	0.329	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.119	0.098	63,112	0.5
大和証券オフィス投資法人	—	0.063	38,304	0.3
大和ハウスリート投資法人	0.176	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	4	440,734	<3.5%>
		9		

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月9日現在)

項目	第51期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,772,921	93.7
投資証券	440,734	3.5
コール・ローン等、その他	349,738	2.8
投資信託財産総額	12,563,393	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末
	2018年1月9日現在	2018年4月9日現在
	円	円
(A) 資産	13,180,608,008	12,563,393,126
コール・ローン等	180,997,891	166,672,290
株式(評価額)	12,084,544,420	11,772,921,130
投資証券(評価額)	224,740,200	440,734,150
未収入金	658,507,747	—
未収配当金	31,817,750	183,065,556
(B) 負債	730,288,632	73,017,201
未払収益分配金	688,192,532	37,682,292
未払解約金	9,019,030	2,184,679
未払信託報酬	32,984,454	33,057,371
未払利息	287	329
その他未払費用	92,329	92,530
(C) 純資産総額(A-B)	12,450,319,376	12,490,375,925
元本	11,469,875,543	12,560,764,114
次期繰越損益金	980,443,833	△ 70,388,189
(D) 受益権総口数	11,469,875,543口	12,560,764,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,855円	9,944円

○損益の状況

項 目	第50期	第51期
	2017年10月11日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年4月9日
	円	円
(A) 配当等収益	34,045,343	183,067,692
受取配当金	33,885,162	183,091,912
受取利息	235	341
その他収益金	181,037	2,273
支払利息	△ 21,091	△ 26,834
(B) 有価証券売買損益	1,416,850,177	△1,194,482,486
売買益	1,556,548,998	121,387,772
売買損	△ 139,698,821	△1,315,870,258
(C) 信託報酬等	△ 33,076,783	△ 33,149,901
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,417,818,737	△1,044,564,695
(E) 前期繰越損益金	932,899	715,768,092
(F) 追加信託差損益金	249,884,729	296,090,706
(配当等相当額)	(1,029,613,100)	(1,213,912,667)
(売買損益相当額)	(△ 779,728,371)	(△ 917,821,961)
(G) 計 (D + E + F)	1,668,636,365	△ 32,705,897
(H) 収益分配金	△ 688,192,532	△ 37,682,292
次期繰越損益金 (G + H)	980,443,833	△ 70,388,189
追加信託差損益金	249,884,729	296,090,706
(配当等相当額)	(1,029,613,100)	(1,213,912,667)
(売買損益相当額)	(△ 779,728,371)	(△ 917,821,961)
分配準備積立金	730,559,104	828,003,591
繰越損益金	—	△1,194,482,486

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 11,565,386,491円
 作成期中追加設定元本額 2,065,862,719円
 作成期中一部解約元本額 1,070,485,096円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9944円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は70,388,189円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2017年10月11日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年4月9日
費用控除後の配当等収益額	33,268,039円	149,917,791円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,384,550,698円	—円
収益調整金額	1,029,613,100円	1,213,912,667円
分配準備積立金額	932,899円	715,768,092円
当ファンドの分配対象収益額	2,448,364,736円	2,079,598,550円
1万口当たり収益分配対象額	2,134円	1,655円
1万口当たり分配金額	600円	30円
収益分配金金額	688,192,532円	37,682,292円

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。